



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 ハリマ共和物産

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也

TEL 079-253-5217

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,238	7.9	1,399	10.5	1,786	8.7	982	14.6
23年3月期	33,572	0.4	1,265	3.3	1,644	4.4	857	△1.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,000百万円 (23.4%) 23年3月期 810百万円 (△10.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	188.21	—	9.9	11.0	3.9
23年3月期	163.94	—	9.4	10.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,713	10,434	62.3	1,995.03
23年3月期	15,899	9,502	59.7	1,817.62

(参考) 自己資本 24年3月期 10,419百万円 23年3月期 9,493百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,513	△676	△643	1,110
23年3月期	417	△8	△748	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	104	12.2	1.1
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	109	11.2	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00		11.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	0.2	800	6.6	975	0.3	540	1.8	103.39
通期	36,500	0.7	1,500	7.2	1,800	0.7	1,000	1.7	191.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,441,568 株	23年3月期	5,441,568 株
② 期末自己株式数	24年3月期	218,823 株	23年3月期	218,783 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,222,772 株	23年3月期	5,233,669 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから4ページの「1. 経営成績」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後に急速に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて回復し、欧州の債務不安の再燃や原油価格の高騰・円高の影響などから足踏み状態もあったものの米国経済の回復や円高の修正を受けて年度末にかけて持ち直しの状況となりました。

当流通業界におきましては、個人消費は震災直後に落ち込んだ後、自粛ムードの緩和などから持ち直し、底堅く推移しながらも商品の低価格化が引き続き進み、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、卸売事業と物流関連事業の効果を追求しながらそれぞれの事業の効率化を推進するとともに、独自商品の育成、販売に引き続き注力し、成果拡大を図りました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高36,238百万円（前連結会計年度比7.9%増）と増収になり、営業利益1,399百万円（前連結会計年度比10.5%増）、経常利益1,786百万円（前連結会計年度比8.7%増）、当期純利益982百万円（前連結会計年度比14.6%増）と、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益すべてにおいて過去最高の成果をあげることができました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

・卸売事業

得意先である流通小売業を取り巻く環境は低価格志向の消費者獲得のための激しい競争が続いております。そのような中、上位の小売業が堅調に売上を伸ばすとともに新規取引及び順調な子会社の売上が寄与しました。しかし利益面では全般として低価格競争下での厳しい状況となっております。その結果、売上高は30,582百万円（前連結会計年度比8.5%増）、セグメント利益は561百万円（前連結会計年度比1.6%減）となりました。

・物流関連事業

受託物流の取扱高は順調に増加し、それらに対応すべく物流センターの機能の拡充・業務の効率化及びローコスト化を図ってまいりました。その結果、売上高は5,627百万円（前連結会計年度比5.0%増）、セグメント利益は1,179百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

・その他の事業

不動産賃貸業等のその他の事業におきましては、売上高28百万円（前連結会計年度比47.3%増）、セグメント利益23百万円（前連結会計年度比54.1%増）となりました。

(次期の見通し)

国内経済は弱いながらも回復傾向が続くと見込まれますが、欧州の債務不安や原油価格の上昇などの先行き不透明感も依然として残ると懸念されます。また、電力供給の問題や原料価格高騰などによる仕入コスト増が見込まれるにもかかわらず、デフレが続く日本では販売価格への転嫁は難しく、厳しい経営環境が継続すると予想されます。このような状況の下、当社グループは、卸売事業においては前期に引き続いて独自商品の開発等による他社との差別化を図り、物流関連事業においては作業の効率化・ローコスト化を更に図ることによってより生産性を高め、収益の拡大を図ってまいります。

次期の見通しとしては、売上高は36,500百万円（当連結会計年度比0.7%増）、営業利益は1,500百万円（当連結会計年度比7.2%増）、経常利益は1,800百万円（当連結会計年度比0.7%増）、当期純利益は1,000百万円（当連結会計年度比1.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ813百万円増加して16,713百万円となりました。主な増加は、長期貸付金304百万円、収益が堅調に推移したことによる受取手形及び売掛金255百万円です。

負債は、前連結会計年度に比べ118百万円減少し、6,279百万円となりました。主な減少は短期借入金414百万円で、堅調な収益によって得られた資金を債務の返済に充てました。

純資産は、前連結会計年度に比べ932百万円増加し、10,434百万円となりました。主な増加は当期純利益982百万円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは1,513百万円となり、前期に比べ1,095百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が順調に推移し、また支払手形及び買掛金が243百万円増加したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは676百万円となり、前期に比べ668百万円増加しました。これは主に物流関連事業における有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは643百万円となり、前期に比べ105百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済支出が減少したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第41期 平成20年3月期	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	50.5	55.6	59.7	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	25.1	23.2	22.6	26.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.8	2.7	1.2	3.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	26.7	28.7	48.9	23.7	147.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしています。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的におこなうことを考慮に入れて配当金を決定し、また自己株式の取得も弾力的に行い株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) サードパーティ・ロジスティクス部門について

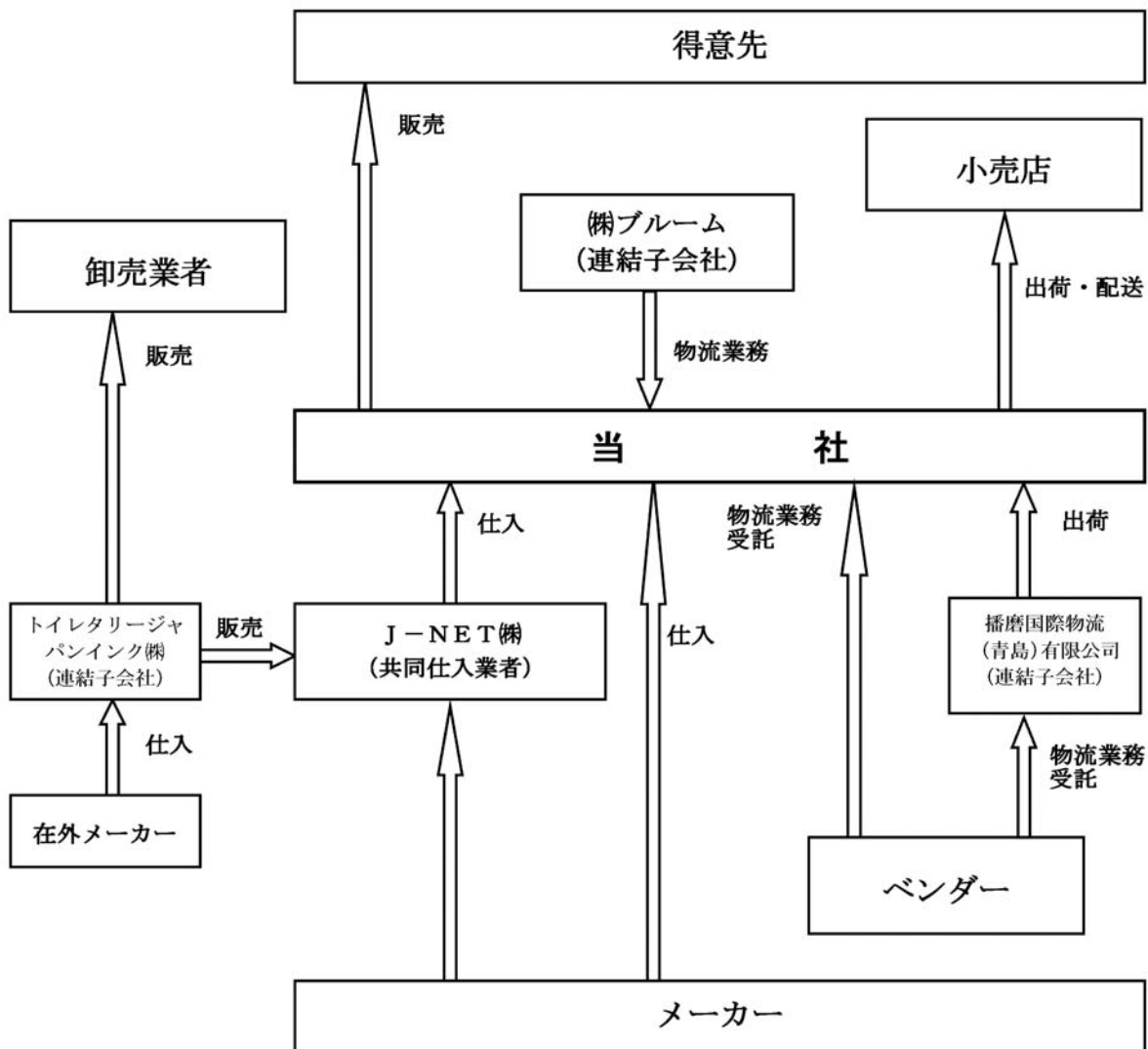
主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ J-NE T(株)は当社を含む東北、関東、中・四国、九州、沖縄の同業者10社の共同仕入会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、利益に重点を置いた高付加価値化を進め、ROE 10%を経営目標として定め、経営基盤の確立に取り組むこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスを開発・推進し、事業展開を本格化してまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、かつてない経済危機による企業業績の悪化に伴う雇用環境の悪さから個人消費の回復は以前にまして難しく、小売・卸売業を取り巻く企業環境も予断を許さない厳しい状態が継続するものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、更なる成長を遂げるため、同業他社にはない新しい機能の開発とその拡充、独自商品の開発などを積極的に展開することにより、企業価値の向上を図り、厳しい競争に打ち勝ってまいります。

卸売事業におきましては、収益性の高い独自商品を開発、そのシェアアップに努めて競業他社との差別化を図ります。また、中部・東海エリアを中心とした小売企業との取引拡大、販路拡大に注力するとともに、当社独自の商品を積極的に販売するための提案営業を継続実施いたします。

物流関連事業におきましては、新規受託物流業務獲得に全力を挙げて取り組み、物流センターの稼働率向上、収益性向上に努めます。また、受託物流業務において、生産地から消費地までの一気通貫体制構築に向けての準備を行う専門部署として設置した「物流戦略室」が中心となって、より戦略的かつローコストなサードパーティ・ロジスティクス事業の展開を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,130	1,271,301
受取手形及び売掛金	5,449,819	5,705,206
商品	1,867,922	1,748,785
繰延税金資産	55,933	57,043
その他	440,319	547,305
貸倒引当金	△2,829	△1,557
流動資産合計	8,892,296	9,328,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,924,677	4,145,686
減価償却累計額	△2,337,308	△2,474,150
建物及び構築物(純額)	1,587,368	1,671,535
機械装置及び運搬具	897,794	1,001,568
減価償却累計額	△719,252	△756,067
機械装置及び運搬具(純額)	178,542	245,501
工具、器具及び備品	292,786	343,778
減価償却累計額	△225,368	△253,403
工具、器具及び備品(純額)	67,418	90,375
土地	3,804,552	3,798,984
建設仮勘定	85,575	—
有形固定資産合計	5,723,457	5,806,397
無形固定資産		
ソフトウェア	60,080	58,665
その他	5,904	5,766
無形固定資産合計	65,984	64,431
投資その他の資産		
投資有価証券	302,586	303,818
繰延税金資産	240,374	212,558
保険積立金	308,256	326,424
長期貸付金	3,714	308,666
その他	378,607	376,679
貸倒引当金	△15,451	△13,465
投資その他の資産合計	1,218,088	1,514,682
固定資産合計	7,007,530	7,385,511
資産合計	15,899,826	16,713,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,978,844	3,222,399
短期借入金	1,157,208	743,166
未払法人税等	365,919	493,684
賞与引当金	50,459	50,170
その他	836,882	898,387
流動負債合計	5,389,313	5,407,807
固定負債		
長期借入金	123,166	—
退職給付引当金	292,953	307,082
役員退職慰労引当金	213,775	225,465
再評価に係る繰延税金負債	298,258	260,607
その他	80,327	78,048
固定負債合計	1,008,482	871,203
負債合計	6,397,796	6,279,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	8,598,420	9,476,105
自己株式	△187,939	△187,968
株主資本合計	9,820,276	10,697,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,989	15,260
土地再評価差額金	△326,649	△288,147
為替換算調整勘定	△5,572	△5,516
その他の包括利益累計額合計	△327,232	△278,404
少数株主持分	8,986	15,056
純資産合計	9,502,030	10,434,584
負債純資産合計	15,899,826	16,713,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	33,572,163	36,238,430
売上原価	28,800,922	31,152,520
売上総利益	4,771,240	5,085,909
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,277,811	1,418,601
役員報酬	110,720	110,520
給料及び手当	852,197	881,999
賞与	110,971	114,039
賞与引当金繰入額	35,303	36,073
退職給付費用	32,770	34,225
役員退職慰労引当金繰入額	39,497	12,590
福利厚生費	148,237	152,867
リース料	29,224	22,362
減価償却費	118,413	110,159
租税公課	47,419	45,917
その他	702,893	747,532
販売費及び一般管理費合計	3,505,460	3,686,889
営業利益	1,265,780	1,399,019
営業外収益		
受取利息	8,858	8,451
受取配当金	9,378	11,729
仕入割引	307,201	310,397
その他	90,327	89,557
営業外収益合計	415,765	420,135
営業外費用		
支払利息	18,632	11,021
売上割引	17,444	21,318
その他	1,263	150
営業外費用合計	37,340	32,490
経常利益	1,644,204	1,786,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,107
投資有価証券売却益	125	65,210
貸倒引当金戻入額	6,348	—
特別利益合計	6,474	66,318
特別損失		
固定資産売却損	209	—
固定資産除却損	379	—
投資有価証券評価損	886	465
投資有価証券売却損	4	1,352
減損損失	16,959	—
物流拠点撤退損失	30,598	—
災害による損失	17,540	—
特別損失合計	66,578	1,818
税金等調整前当期純利益	1,584,100	1,851,165
法人税、住民税及び事業税	727,000	839,000
法人税等調整額	△6,811	21,614
法人税等合計	720,188	860,614
少数株主損益調整前当期純利益	863,912	990,550
少数株主利益	5,913	7,559
当期純利益	857,999	982,990

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	863,912	990,550
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△47,542	10,271
為替換算調整勘定	△5,572	55
その他の包括利益合計	△53,115	10,326
包括利益	810,796	1,000,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	804,883	993,317
少数株主に係る包括利益	5,913	7,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		719,530		719,530
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		719,530		719,530
資本剰余金				
当期首残高		690,265		690,265
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		690,265		690,265
利益剰余金				
当期首残高		7,849,142		8,598,420
当期変動額				
剰余金の配当		△104,912		△104,455
当期純利益		857,999		982,990
連結範囲の変動		△3,808		—
土地再評価差額金の取崩		—		△850
当期変動額合計		749,277		877,684
当期末残高		8,598,420		9,476,105
自己株式				
当期首残高		△172,737		△187,939
当期変動額				
自己株式の取得		△15,201		△29
当期変動額合計		△15,201		△29
当期末残高		△187,939		△187,968
株主資本合計				
当期首残高		9,086,200		9,820,276
当期変動額				
剰余金の配当		△104,912		△104,455
当期純利益		857,999		982,990
自己株式の取得		△15,201		△29
連結範囲の変動		△3,808		—
土地再評価差額金の取崩		—		△850
当期変動額合計		734,075		877,655
当期末残高		9,820,276		10,697,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,532	4,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,542	10,271
当期変動額合計	△47,542	10,271
当期末残高	4,989	15,260
土地再評価差額金		
当期首残高	△326,649	△326,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	38,501
当期変動額合計	—	38,501
当期末残高	△326,649	△288,147
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△5,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,572	55
当期変動額合計	△5,572	55
当期末残高	△5,572	△5,516
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△274,117	△327,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,115	48,828
当期変動額合計	△53,115	48,828
当期末残高	△327,232	△278,404
少数株主持分		
当期首残高	3,073	8,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,913	6,069
当期変動額合計	5,913	6,069
当期末残高	8,986	15,056
純資産合計		
当期首残高	8,815,156	9,502,030
当期変動額		
剰余金の配当	△104,912	△104,455
当期純利益	857,999	982,990
自己株式の取得	△15,201	△29
連結範囲の変動	△3,808	—
土地再評価差額金の取崩	—	△850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,202	54,898
当期変動額合計	686,873	932,554
当期末残高	9,502,030	10,434,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,584,100	1,851,165
減価償却費	240,656	254,209
減損損失	16,959	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,714	△3,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△929	△289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,911	14,128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,797	11,690
受取利息及び受取配当金	△18,236	△20,180
支払利息	18,632	11,021
固定資産売却損益 (△は益)	209	△1,107
固定資産除却損	379	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△121	△63,857
投資有価証券評価損益 (△は益)	886	465
売上債権の増減額 (△は増加)	△325,108	△255,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△238,560	119,137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△135,326	243,554
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,872	△1,411
その他	68,238	47,773
小計	1,266,646	2,207,652
利息及び配当金の受取額	18,764	20,211
利息の支払額	△17,634	△10,271
法人税等の支払額	△849,790	△704,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,986	1,513,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△163,897	△160,540
定期預金の払戻による収入	260,510	163,740
有形固定資産の取得による支出	△51,450	△414,347
有形固定資産の売却による収入	600	1,200
無形固定資産の取得による支出	△23,555	△11,257
投資有価証券の取得による支出	△5,374	△5,479
投資有価証券の売却による収入	1,071	83,003
貸付けによる支出	—	△338,265
貸付金の回収による収入	1,479	1,414
保険積立金の積立による支出	△38,568	△38,462
保険積立金の解約による収入	36,129	41,069
その他の支出	△33,516	△6,878
その他の収入	8,077	8,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,495	△676,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,500,000	17,100,000
短期借入金の返済による支出	△15,450,000	△17,230,000
長期借入金の返済による支出	△678,544	△407,208
配当金の支払額	△104,948	△104,444
自己株式の取得による支出	△15,201	△29
少数株主への配当金の支払額	—	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748,694	△643,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,691	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△341,894	193,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,461	917,402
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,835	—
現金及び現金同等物の期末残高	917,402	1,110,760

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (株)ブルーム トイレタリージャパンインク(株) 播磨国際物流(青島)有限公司
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	播磨国際物流(青島)有限公司は、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～12年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「物流関連事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は石鹸、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、紙類及び加工紙等の日用雑貨の卸売業、「物流関連事業」は受託物流事業、運送取扱事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,193,384	5,359,498	33,552,883	19,280	33,572,163	—	33,572,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,226	74,115	84,342	—	84,342	△84,342	—
計	28,203,611	5,433,614	33,637,225	19,280	33,656,505	△84,342	33,572,163
セグメント利益	571,106	1,050,099	1,621,206	15,577	1,636,784	△371,003	1,265,780
セグメント資産	9,494,154	3,646,950	13,141,104	553,710	13,694,814	2,205,012	15,899,826
その他の項目							
減価償却費	106,549	124,723	231,273	3	231,276	9,379	240,656
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,970	179,926	206,896	—	206,896	940	207,836

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△371,003千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△372,745千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,205,012千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,261,262千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額940千円は、主に本社事務所の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,582,867	5,627,162	36,210,030	28,400	36,238,430	—	36,238,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,495	65,674	73,170	—	73,170	△73,170	—
計	30,590,363	5,692,837	36,283,200	28,400	36,311,600	△73,170	36,238,430
セグメント利益	561,697	1,179,705	1,741,402	23,998	1,765,401	△366,381	1,399,019
セグメント資産	9,535,452	4,257,184	13,792,636	547,934	14,340,571	2,373,024	16,713,596
その他の項目							
減価償却費	99,672	145,994	245,666	40	245,706	8,502	254,209
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,327	296,957	336,284	—	336,284	8,190	344,474

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△366,381千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△385,139千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,373,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,424,450千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,190千円は、主に本社事務所の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱スギ薬局	3,672,777	卸売事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱スギ薬局	4,010,146	卸売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計額
	卸売事業	物流関連事業	計			
減損損失	—	16,959	16,959	—	—	16,959

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,817.62円	1,995.03円
1株当たり当期純利益金額	163.94円	188.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,502,030	10,434,584
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,986	15,056
(うち少数株主持分(千円))	(8,986)	(15,056)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,493,044	10,419,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,222,785	5,222,745

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	857,999	982,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	857,999	982,990
期中平均株式数(株)	5,233,669	5,222,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年6月28日予定）

(1) 新任取締役候補

取締役 山口 義隆（現、執行役員 ホールセール事業部長）

(2) 退任予定取締役

常務取締役 片岡 邦博（当社顧問就任予定）

(3) 取締役の昇任

新役職名	氏名	旧役職名
専務取締役 サードパーティ・ロジスティクス事業部長	岡本 則幸	常務取締役 サードパーティ・ロジスティクス事業部長

(4) 執行役員人事

新役職名	氏名	旧役職名
執行役員 サードパーティ・ロジスティクス事業部 物流センター統括グループ グループマネージャー	畠中 政人	サードパーティ・ロジスティクス事業部 物流センター統括グループ グループマネージャー
執行役員 マネジメントサポート本部長	三輪 正俊	マネジメントサポート本部長

(2) その他

該当事項はありません。